

第91期

定 時 株 主 総 会

招 集 ご 通 知

開催
日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催
場所

大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪ワシントンホテルプラザ
2階「レ・ルミエール」
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「会場ご案内略図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

決議
事項

議 案 取締役7名選任の件

昨年まで株主総会終了後にお届けしておりました「株主通信」は、地球環境への配慮や省資源化の観点から本年より発行を取りやめさせていただくこととしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



スマート
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6882/>



証券コード 6882
2025年6月4日

株 主 各 位

大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
株 式 会 社 三 社 電 機 製 作 所
取締役社長 吉 村 元

第91期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.sansha.co.jp/ir/meeting.html>



また、上記のほか、株式会社東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(三社電機製作所)または証券コード(6882)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面(郵送)による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年6月24日(火曜日)午後5時10分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月25日(水曜日)午前10時(受付開始午前9時)

2. 場 所 大阪市淀川区西中島5-5-15

新大阪ワシントンホテルプラザ 2階「レ・ルミエール」

(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「会場ご案内略図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第91期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第91期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項 議案

取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての取締役会のその他決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットと書面（郵送）により、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

1. 事業報告の「主要拠点等」、「従業員の状況」、「主要な借入先および借入額」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「剰余金の配当等の決定に関する基本方針」
2. 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
3. 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
4. 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」、「計算書類に係る会計監査人の監査報告」、「監査役会の監査報告書」

なお、監査役および会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

事前に議決権を行使いただく場合



インターネットで議決権を行使される場合

下記の手順をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2025年6月24日(火曜日) 午後5時10分 入力完了分まで

スマートフォンの場合

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

パソコンの場合

<https://www.web54.net> にアクセスします。

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年6月24日(火曜日) 午後5時10分 到着分まで

インターネット又は郵送（書面）による議決権行使の場合は
お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。

日 時 2025年6月25日(水曜日) 午前10時 (受付開始 午前9時)

場 所 新大阪ワシントンホテルプラザ 2階「レ・ルミエール」

(会場が前回と異なりますので、末尾の「会場ご案内略図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

株主総会参考書類

議 案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては取締役7名の選任をお願いするものであります。なお、取締役候補者は、取締役の選任基準に基づき、指名・報酬諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。また、社外取締役候補者については、「社外役員選任基準および独立性の判断基準」を満たしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 名	性別	当社における地位、担当	取締役会の 出席状況
1	よし むら はじめ 吉 村 元 再任	男性	代表取締役社長 取締役会議長 指名・報酬諮問委員会委員	100% (14/14回)
2	ず もと ひろ し 頭 本 博 司 再任	男性	取締役専務執行役員 電源機器事業統括 兼 電源機器製造本部長	100% (14/14回)
3	やま うち とく し 山 内 得 志 新任	男性	専務執行役員 経営企画本部長	—
4	かつ しま はじめ 勝 嶋 肇 再任	男性	取締役常務執行役員 技術本部長 商品企画・品質・環境担当	100% (14/14回)
5	う の あきら 宇 野 輝 再任 社外 独立	男性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	100% (14/14回)
6	い な こう いち 伊 奈 功 一 再任 社外 独立	男性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	100% (14/14回)
7	なし おか え り こ 梨 岡 英 理 子 再任 社外 独立	女性	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	100% (14/14回)

候補者番号	よし むら	はじむ	
1	吉村	元	(1954年1月10日生：満71歳・男性)
			再任

所有する当社の株式数	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）		
30,600株	1976年 4 月	松下電工株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社	
取締役在任年数	2001年 1 月	株式会社松下電工米国研究所副社長	
（本総会終結時） 10年	2007年 4 月	松下電工株式会社執行役員照明デバイス開発事業部長	
	2007年 6 月	S U N X株式会社（現パナソニックインダストリー株式会社）取締役社長	
	2012年 6 月	パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長	
	2014年 8 月	当社顧問	
	2015年 1 月	当社副社長執行役員全社統括担当	
取締役会の出席状況	2015年 6 月	当社取締役副社長執行役員企画本部担当	
14／14回	2017年 6 月	当社代表取締役副社長執行役員	
	2018年 4 月	当社代表取締役社長（現任）	

取締役候補者 とした理由	吉村元氏は、国内大手電機メーカーにおいて経営者として培った豊富な経験と幅広い知見を有しております。さらには、同グループにおいて海外現地法人副社長も経験し、グローバル経営への知見も豊富であります。また、当社代表取締役社長就任以降、「Global Power Solution Partner」をビジョンに掲げ、企業価値の向上に向けて成長戦略および経営改革を推進しております。今後の当社グループの持続的成長とさらなる発展を確実なものにするために、同氏のリーダーシップのもと、経営にあたることが妥当であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。
-----------------	---

候補者番号	ず も と ひ ろ し		
2	頭本	博司	(1959年4月18日生：満66歳・男性)
			再任

所有する当社の株式数		略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
10,300株		1982年 4 月	当社入社
取締役在任年数		2005年 5 月	当社生産技術部長
（本総会終結時） 4年		2011年 9 月	当社岡山工場長
		2012年 4 月	当社執行役員半導体製造本部長兼岡山工場長
		2018年 4 月	当社常務執行役員半導体製造本部長
		2020年 4 月	当社常務執行役員半導体事業統括兼半導体製造本部長
		2021年 6 月	当社取締役常務執行役員半導体事業統括兼半導体製造本部長
取締役会の出席状況 14／14回		2023年 4 月	当社取締役専務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長（現任）
		（重要な兼職の状況）	
		サンレックスリミテッド 董事長	
		三社電機（広東）有限公司 董事長	

取締役候補者 とした理由	頭本博司氏は、入社以来、生産技術担当として生産性の向上、生産体制の強化に携わってまいりました。2012年4月からは半導体事業の要職を経て、2021年6月に当社取締役に就任以降、半導体事業の分野に関する高い能力と専門性をもって半導体事業を統括するとともに、当社の経営を監督するなど適切な役割を果たしてまいりました。2023年4月からは、電源機器事業の統括を担っており、豊富な経験を今後の当社の事業展開において十分に発揮できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。
-----------------	---

候補者番号		やま うち とく し	
3		山内得志 (1967年1月29日生：満58歳・男性)	
		新任	
所有する当社の株式数		略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
一株		1990年 4 月 松下電工株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社	
取締役在任年数		1990年 5 月 同社照明開発研究所 蛍光灯回路研究室	
(本総会終結時) 一年		2009年10月 同社照明グローバル戦略企画室グローバルデバイス事業企画グループ長	
取締役会の出席状況		2016年10月 パナホーム株式会社（現パナソニックホームズ株式会社）秘書室長	
—		2018年 4 月 同社経営企画室長	
		2021年 1 月 同社取締役常務執行役員経営企画担当、宣伝・広報担当兼戦略企画室長	
		2023年 4 月 同社取締役常務執行役員海外、経営企画、宣伝・広報担当兼海外事業部長兼戦略企画室長	
		2025年 1 月 当社入社 常務執行役員経営企画本部副本部長	
		2025年 4 月 当社専務執行役員経営企画本部長(現任)	
取締役候補者 とした理由		山内得志氏は、照明分野でパワーエレクトロニクス技術者としてのキャリアをスタートさせた後、M&Aを通じた照明分野でのグローバルな事業経験を経て、さまざまな役職において経営戦略の策定・実行を推進してまいりました。また、経営者としても豊富な経験を有しており、特に経営企画と事業実践の両面で実績があり、国際経験も豊富なことから、今後の企業発展に大いに寄与すると判断し、同氏を新たに取締役候補者として選任いたしました。	

候補者番号		かつ しま はじめ	
4		勝 嶋 肇 (1959年 1 月29日生：満66歳・男性)	
		再任	
所有する当社の株式数		略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
14,200株		1981年 4 月 当社入社	
取締役在任年数		2009年 4 月 当社研究部長	
(本総会終結時) 3年		2011年 4 月 当社執行役員技術本部長	
取締役会の出席状況		2016年11月 株式会社三社電機イースタン（現株式会社諏訪三社電機）代表取締役社長	
14／14回		2021年 4 月 当社常務執行役員電源機器副事業統括兼電源機器製造本部長	
		2022年 4 月 当社常務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長	
		2022年 6 月 当社取締役常務執行役員電源機器事業統括兼電源機器製造本部長	
		2023年 4 月 当社取締役常務執行役員半導体事業統括兼技術本部長	
		2025年 4 月 当社取締役常務執行役員技術本部長商品企画・品質・環境担当（現任）	
取締役候補者 とした理由		勝嶋肇氏は、入社以来、研究開発担当として新エネルギー分野の製品開発に携わってまいりました。2016年11月からはグループ会社の代表取締役社長として経営に関与し、電源機器事業および半導体事業の統括責任者を経て、2025年4月より技術本部長に就任するとともに、新たに商品企画・品質・環境担当も担当しております。今後も成長戦略を推進し、当社グループの持続的な企業価値の向上を図るうえで、同氏の豊富な経験と知見の活用が必要であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者番号

5

う の
宇 野

あきら
輝

(1942年8月15日生：満82歳・男性)

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
12,600株	1966年 4 月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行
社外取締役在任年数 (本総会終結時) 11年	1996年 2 月	株式会社住友クレジットサービス代表取締役専務
	2000年 6 月	同社代表取締役副社長
	2003年 6 月	S M B Cコンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員
	2006年 2 月	日本郵政株式会社執行役員
	2007年10月	株式会社ゆうちょ銀行常務執行役
取締役会の出席状況 14／14回	2009年 6 月	橋本総業株式会社（現橋本総業ホールディングス株式会社） 社外取締役
	2014年 6 月	当社社外取締役（現任）
(重要な兼職の状況)		
京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー		DMG森精機株式会社シニアエグゼクティブフェロー
(経済学博士)		京都大学総長特命補佐

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

宇野輝氏は、多くの企業での経営者としての豊富な経験と知見を有しております。現在、当社の社外取締役ならびに指名・報酬諮問委員会の委員長であり、当社取締役会において当社グループの成長戦略および経営改革に関して指摘・助言を行うなど、意思決定機能および監督機能の役割を果たしております。今後も当社の経営監督を担う立場として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

6

い な こう いち
伊 奈 功 一

(1948年5月6日生：満77歳・男性)

再任

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
34,800株	1973年 4 月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社） 入社
社外取締役在任年数 (本総会終結時) 6年	2002年 6 月	同社取締役
	2007年 6 月	同社専務取締役
	2009年 6 月	ダイハツ工業株式会社取締役副社長
	2010年 6 月	同社代表取締役社長
	2013年 6 月	同社代表取締役会長
取締役会の出席状況 14／14回	2015年 6 月	株式会社クボタ社外取締役
	2019年 6 月	当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

伊奈功一氏は、日本を代表する自動車メーカーでの経営者、また、技術者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。現在、当社の社外取締役として、指名・報酬諮問委員会の委員を務め、当社取締役会において成長戦略および経営改革に関する指摘・助言を行うなど、意思決定機能および監督機能の役割を果たしております。今後も当社の経営監督を担う立場として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

所有する当社の株式数	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）	
1,700株	1991年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所	
社外取締役在任年数 (本総会終結時) 1年	1995年 4 月 公認会計士登録	
	2004年 4 月 株式会社環境管理会計研究所取締役	
	2004年 7 月 梨岡会計事務所所長（現任）	
	2013年 4 月 株式会社環境管理会計研究所代表取締役（現任）	
	2020年 6 月 当社社外監査役	
取締役会の出席状況 14／14回	2022年 6 月 フクシマガリレイ株式会社(現ガリレイ株式会社)社外取締役(監査等委員) (現任)	
	2022年 6 月 大阪ガス株式会社社外監査役	
	2024年 6 月 同社社外取締役（監査等委員）（現任）	
	2024年 6 月 当社社外取締役（現任）	
	(重要な兼職の状況)	
ガリレイ株式会社社外取締役(監査等委員)		梨岡会計事務所所長
大阪ガス株式会社社外取締役(監査等委員)		同志社大学商学部講師（嘱託）
株式会社環境管理会計研究所代表取締役		大阪市外郭団体評価委員会委員
社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要	梨岡英理子氏は、公認会計士としての豊富な経験と、財務および会計に関する高い専門知識を有しております。さらに、環境会計を含むサステナビリティに関する深い見識を有しており、当社のサステナビリティや環境に関する課題に対する助言や提言が期待できます。また、当社の社外監査役として4年間務めた経験を活かし、取締役会の機能強化に寄与し、重要な意思決定に参加することが期待されるため、引き続き、社外取締役候補者としていたしました。	

- (注) 1. 宇野輝氏、伊奈功一氏および梨岡英理子氏は、社外取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、宇野輝、伊奈功一および梨岡英理子の3氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。各氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、保険料は、全額会社が負担しており、任期中においても同内容で契約を更新する予定であります。
5. 当社は、宇野輝、伊奈功一および梨岡英理子の3氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認可決された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

〈ご参考〉

役員の構成〔議案が承認されたのちの経営体制（予定）〕

氏 名		性別	独立性	当社が特に期待する知見・経験					
				企業経営・ 経営戦略	海外事業 経験	事業戦略	研究開発・ 生産	財務会計	法務・コンプ ライアンス
取締役	吉村 元	男性		●	●	●	●		
	頭本 博司	男性		●		●	●		
	山内 得志	男性		●	●	●	●		
	勝嶋 肇	男性		●		●	●		
	宇野 輝	男性	●	●				●	
	伊奈 功一	男性	●	●			●		
	梨岡 英理子	女性	●	●				●	
監査役	北野 市郎	男性			●	●	●		
	榮川 和広	男性	●	●					●
	植田 麻衣子	女性	●					●	

		スキルの選定理由	スキルの要件
経営全般 のスキル	企業経営・ 経営戦略	当社グループの成長戦略の実現に向けて、企業経営および経営戦略策定・推進のマネジメント経験・実績が必要	企業における代表取締役や役員としてのマネジメント経験
	海外事業経験	グローバルな事業展開に対応するため、海外での事業マネジメント経験や海外の事業環境などの知識が必要	海外現地法人の代表や海外事業部門長または役員としての経験
事業軸 のスキル	事業戦略	当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とするニッチかつ専門性の高い市場であることから、当該分野における高度な知識および事業戦略遂行の経験が必要	事業部門の担当役員・部門長およびこれに準じる上級管理職としての経験
	研究開発・ 生産	安心・安全で高品質の製品を開発し、設計から生産までの一貫生産を実現するための知識・経験が必要	研究開発、生産に関する部門の担当役員・部門長およびこれに準じる上級管理職としての経験
機能軸 のスキル	財務会計	財務報告の正確性、投下資本の効率的な運用、株主還元策を強化するための知識・経験が必要	・経理・財務部門の担当役員・部門長 およびこれに準じる経験 ・監査法人等での経験者
	法務・コンプ ライアンス	コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることならびに取締役会の実効性向上のため、法務・コンプライアンス分野の知識・経験が必要	・法務・コンプライアンスの担当役員・部門長としての経験 ・法律事務所等での経験者

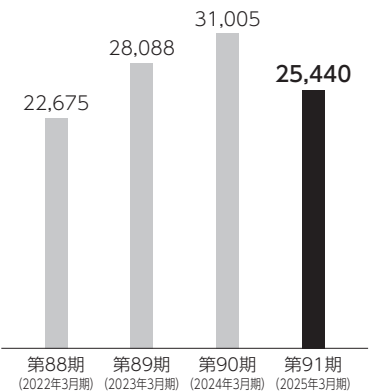
取締役・監査役の選解任基準、社外役員選任基準および独立性の判断基準

(<https://www.sansha.co.jp/csr/directors.html>)

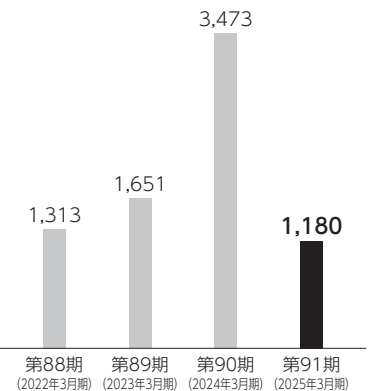
以 上

業績ハイライト

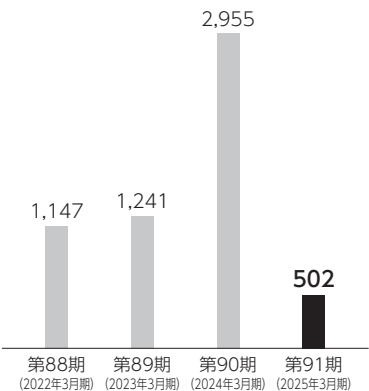
売上高
(百万円)



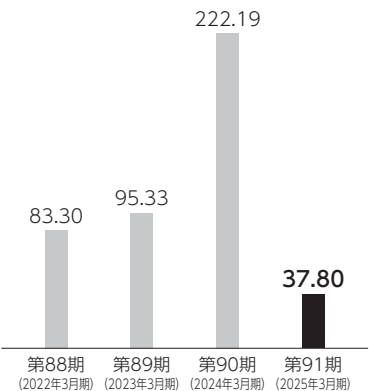
経常利益
(百万円)



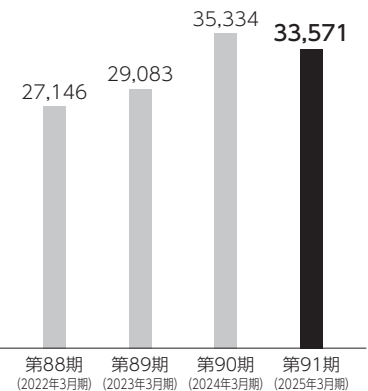
親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



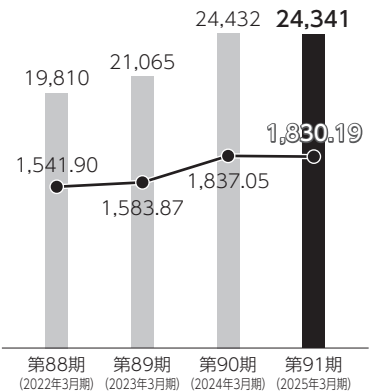
1株当たり当期純利益
(円)



総資産額
(百万円)



純資産額/1株当たり純資産額
■ 純資産額 (百万円) ● 1株当たり純資産額 (円)



事業報告

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、北米地域は概ね堅調に推移した一方で、中国経済は不動産市況の低迷が続きました。さらに中東情勢などの地政学リスクが経済全体に影響を及ぼしています。国内においては、物価上昇やエネルギー価格の高止まり状態が続いています。また、米国による関税政策は世界全体で景気後退の懸念を引き起こしており、先行きへの不透明感は一層強まっています。これに伴い、当社事業の成長に関連深い民間設備投資は、生産活動に向けた投資が年間を通して慎重さが増し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度から2027年3月期までの中期経営計画「CF26」をスタートいたしました。「CF26」は当社グループのパーパス「パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。」に基づき、ビジョン「Global Power Solution Partner」の実現に向けて、事業戦略、サステナビリティ戦略、財務戦略の3つの柱を掲げております。カーボンニュートラルの実現に向けた新製品開発の企画、国内外のパートナーとの連携強化、製品設計の標準化など、様々なテーマについて、初年度として進捗を見せておりますが、その成果が業績に表れるには時間を要するものも多く、当連結会計年度の半導体事業および電源機器事業はそれぞれの事業環境が業績に影響を与える結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は254億4千万円（前期比17.9%減少）となりました。営業利益は10億7千3百万円（前期比68.5%減少）、経常利益は11億8千万円（前期比66.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2百万円（前期比83.0%減少）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

半導体事業におきましては、ユーザーの在庫調整が長期化していることなどから、受注は年間を通じて低水準で推移する厳しい状況が続き、大幅な減収となりました。特にパワーモジュールは、汎用インバーター向けやエレベーター向けなど、一般的に需要が減少したことで減収幅が大きくなりました。また、民生用を中心とするパワーディスクリートについても減収となりました。地域別では、国内外ともに減収となりましたが、特に国内は半導体不足が影響し、急速に需要が増加した時期の反動が減収幅を拡大させました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58億6千2百万円（前期比25.8%減少）となりました。セグメント利益は、経費の削減に取り組んでまいりましたが、大幅な減収および製品構成の変化による収益性低下による減益をカバーできず、7億3千1百万円の損失（前期は2億7千1百万円の利益）となりました。

電源機器事業におきましては、前連結会計年度に販売した大型特殊案件の大容量パワーコンディショナー評価用シミュレーター電源の規模に代わる案件がなかったことに加え、国内は主力の表面処理用電源において電子部品向けやプリント基板向けの需要減速を背景に高精度表面処理用が落ち込み、また、医療機器向けや通信機器向けの小型組み込み電源についても減収となるなど、全般的に低調に推移いたしました。一方、海外では、アジア地域を中心に前期比で増収となったものの、国内の減少分をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は195億7千8百万円（前期比15.3%減少）となりました。セグメント利益は当社の技術力を活かした付加価値の高い案件が増加し、案件ごとの収益性改善に注力してまいりましたが、大幅な減収の影響が大きく、18億5百万円（前期比42.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高

区 分	第 90 期		第 91 期（当連結会計年度）	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
半 導 体 事 業	7,902	25.5	5,862	23.0
電 源 機 器 事 業	23,103	74.5	19,578	77.0
合 計	31,005	100.0	25,440	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、21億4千万円であります。

その主なものは、当社の基幹システムのバージョンアップ3億3千3百万円、半導体事業における新製品、生産能力増強に関する設備投資額3億1千7百万円であります。

（4）資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として20億円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団の財産および損益の状況

区 分		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
		第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期 (当連結会計年度)
売 上 高	(百万円)	22,675	28,088	31,005	25,440
経 常 利 益	(百万円)	1,313	1,651	3,473	1,180
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(百万円)	1,147	1,241	2,955	502
1株当たり当期純利益	(円)	83.30	95.33	222.19	37.80
総 資 産	(百万円)	27,146	29,083	35,334	33,571
純 資 産	(百万円)	19,810	21,065	24,432	24,341
1株当たり純資産額	(円)	1,541.90	1,583.87	1,837.05	1,830.19

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示し、円単位の記載金額は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、自己株式控除後の株式数を使用しております。
3. 当社は、2024年3月期より役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは創業以来、パワーエレクトロニクスの分野で社会に貢献する製品を提供し続けています。産業用途にとどまらず、社会インフラに不可欠な電力エネルギーの高効率変換技術を強みとし、パワー半導体や小型カスタム電源から大型電源機器に至るまでの開発・製造を手掛けています。また、当社グループは、経営理念に基づき、持続可能な社会の実現を目指した事業活動を展開しています。企業文化の醸成を重視し、従業員一人ひとりが社会課題の解決に貢献できるように取り組んでいます。グローバルな視点を持ち、さらなる成長と価値創造を追求しながら、社会とともに歩んでまいります。

パーパス

パワーエレクトロニクスと創造力で、社会を前進させる。

創業以来、私たちは「電気の変換と制御」に向き合ってきました。
これは、これからも変わることはありません。
オンリーワンの技術やサービスにこだわり、
社会を「明るい未来」へ前進させる存在であり続けること。
それが私たちの存在意義であり、志です。

〔中期経営計画「Create the Future」(2024年4月1日～2027年3月31日)〕

基本方針：

自己資本利益率（ROE）10%以上の実現を目指し、「Global Power Solution Partner」への進化に向けた経営改革を推進する3年間と位置付けています。戦略的投資と無形資産への投資を通じ、事業成長と収益性向上を図り、カーボンニュートラルに貢献する高性能デバイスの開発を推進します。省エネルギーと電力の安定供給を実現しつつ、環境負荷軽減や事業継続マネジメント（BCM）を強化し、サステナビリティ戦略を推進します。また、投下資本の最大活用によりROE向上を図り、株主還元やコーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

各事業の重点施策は次のとおりです。

半導体事業

SiC^{*}製品の高効率な電力変換とCO₂削減効果を活かし、以下の施策を推進します。

- ① 建設関連・産業用設備に加え、インフラ市場（モビリティ、再生可能エネルギー・蓄エネルギー、データセンターなど）へ注力し、バランスの取れた業界戦略を展開
- ② SiC製品の拡充とグローバル展開

※ SiC（シリコンカーバイド）は、シリコンと炭素からなる化合物半導体です。従来のシリコン半導体に比べエネルギー効率の向上や小型化が期待されています。

電源機器事業

持続可能な経営を重視し、カーボンニュートラルに貢献する製品開発や環境負荷の軽減に取り組みます。エネルギーマネジメント分野では系統安定化技術を活かし、競争力を強化します。

- ① 新エネルギー分野の製品開発と表面処理用電源のグローバルシェア拡大
- ② 設計の標準化の推進
- ③ 資本業務提携先との協業
- ④ 小型電源で新たな市場を開拓（情報インフラ、急速充電器、半導体製造装置など）

サステナビリティ戦略

- ① 生産活動における環境負荷の軽減：エネルギー効率向上、CO₂削減、廃棄物削減、再生可能エネルギー導入を推進
- ② ダイバーシティー&インクルージョン（D&I）推進と人材育成：多様な人材を活かし、イノベーション創出と企業の生産性向上を図る。研修・教育を通じ、従業員のスキルアップとキャリア成長を支援
- ③ 事業継続マネジメント（BCM）の強化：災害・危機対応力を高め、事業継続とリスク管理を強化

財務戦略

投下資本を最大限に活用し、株主資本コストを超える自己資本利益率（ROE）を目指します。収益性向上と投下資本回転率改善を通じ、総資産営業利益率（ROA）の目標達成を図り、株主還元も充実させてまいります。

第91期（2024年4月1日～2025年3月31日）の主な取り組み

半導体事業	高電圧と大電流に対応できるため、従来よりも大きなエネルギーを効率的に扱うことができるSiC-MOSFETモジュールおよびディスクリートを開発
電源機器事業	・さまざまな種類・容量の蓄電デバイスの安全性や性能評価が可能なモジュール型蓄電池試験・評価用電源を開発 ・大容量パワーコンディショナー系統連系シミュレーター電源装置開発 2024年3月には福島再生可能エネルギー研究所（FREA）に納入し、実証実験に活用されています。 ・愛知県豊橋市の「豊橋マイクログリッド※」に蓄電池DC/DCコンバーター、太陽光発電用のDC/DCコンバーターなどを納入 ※災害で広域停電が起こるような状況になったとき、小さな地域単位で電気の自給自足ができるようにするエネルギーシステムのこと
サステナビリティ・経営基盤	・CO₂排出量削減目標達成に向けて以下の設備投資を実行 ・岡山工場と子会社社屋の屋上に太陽光発電設備を導入 ・本社空調設備をガスから電気へ ・「三社電機グループ人権方針」を策定 ・次世代リーダー、管理職マネジメント強化のため外部研修を実施 ・一般生成AIサービスの社内運用開始

第92期（2025年4月1日～2026年3月31日）の重点施策

半導体事業	・インフラ市場への販売拡大（特に再エネ、新エネ分野） ・SiC製品の新規用途開拓（電鉄・モビリティ、新エネ・再エネ、通信インフラ、サーボなど）とラインアップ拡充
電源機器事業	・新エネルギー関連製品の開発 ・表面処理用電源の用途開拓 ・試験・評価用電源の拡販 ・無停電電源装置（UPS）の販売強化 ・オーダー品の標準化推進 ・長期修繕契約の受注拡大
サステナビリティ・経営基盤	・サプライチェーンのCO₂排出量（Scope3）の見える化 ・生成AIを活用した社内業務の効率化推進

当社グループは、この計画に基づいて、持続可能な成長と社会への貢献を追求してまいります。
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) **重要な子会社の状況**（2025年3月31日現在）

子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
サンレックスコーポレーション	2,510千US\$	100.0%	半導体素子、電源機器の販売
サンレックスリミテッド	7,000千HK\$	100.0%	海外部材の調達、 半導体素子、電源機器の販売
サンレックスアジア パシフィックPTE.LTD.	381千US\$	100.0%	半導体素子、電源機器の販売
三社電機（上海）有限公司	250千US\$	100.0%	半導体素子の販売
三社電機（広東）有限公司	23,677千元	100.0%	電源機器の製造販売
株式会社三社ソリューションサービス	50,000千円	100.0%	機器据付試運転、修理、保守、施 工請負、電源機器およびそのシス テムの販売
株式会社諏訪三社電機	350,000千円	100.0%	電源装置等の電子機器の製造販売
東莞伊斯丹電子有限公司	35,569千元	100.0% (100.0%)	電源装置等の電子機器の製造販売
大阪電装工業株式会社	12,000千円	100.0%	産業用乾式変圧器の製造・販売

(注) 1. 議決権比率の（ ）内の数字は、間接保有する議決権比率を内数で記載しております。

2. 東莞伊斯丹電子有限公司は、2025年4月1日付で東莞諏訪三社電機有限公司に商号を変更しました。

(8) **主要な事業セグメント**（2025年3月31日現在）

下記製品の製造販売

半導体素子：ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品およびディスクリート製品

電源機器：直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 42,600,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,950,000株 (自己株式1,527,022株含む)
- (3) 株主数 11,887名 (前期末比857名増)
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
三菱重工業株式会社	1,335,000	9.95
合同会社みやしろ	758,000	5.65
日東工業株式会社	667,100	4.97
三社電機従業員持株会	417,692	3.11
パナソニックホールディングス株式会社	403,900	3.01
四方 邦夫	330,000	2.46
株式会社池田泉州銀行	314,000	2.34
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH-PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	233,200	1.74
四方 英生	228,300	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	216,905	1.62

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数 (13,422,978株) を基準に算出しております。
 なお、当該自己株式には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式123,000株は含まれておりません。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	吉 村 元	取締役会議長 指名・報酬諮問委員会委員
取締役 副社長執行役員	藤 原 正 樹	経営企画本部長 指名・報酬諮問委員会委員
取締役 専務執行役員	頭 本 博 司	電源機器事業統括兼電源機器製造本部長 サンレックスリミテッド董事長、三社電機(広東)有限公司董事長
取締役 常務執行役員	勝 嶋 肇	半導体事業統括兼技術本部長、三社電機(上海)有限公司董事長
取 締 役	宇 野 輝	指名・報酬諮問委員会委員長 京都大学大学院経済学研究科・経済学部フェロー（経済学博士） DMG森精機株式会社シニアエグゼクティブフェロー 京都大学総長特命補佐
取 締 役	伊 奈 功 一	指名・報酬諮問委員会委員
取 締 役	梨 岡 英 理 子	指名・報酬諮問委員会委員 フクシマガリレイ株式会社社外取締役(監査等委員) 大阪ガス株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社環境管理会計研究所代表取締役 梨岡会計事務所所長、同志社大学商学部講師（嘱託）
監 査 役 (常 勤)	北 野 市 郎	株式会社三社ソリューションサービス監査役 株式会社諏訪三社電機監査役
監 査 役	榮 川 和 広	榮和法律事務所所長
監 査 役	植 田 麻 衣 子	植田公認会計士事務所所長 一般社団法人関西産業活性協議会監事

- (注) 1. 取締役宇野輝氏、取締役伊奈功一氏および取締役梨岡英理子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。当社は、宇野輝氏、伊奈功一氏および梨岡英理子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役榮川和広氏および監査役植田麻衣子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。当社は、榮川和広氏および植田麻衣子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役植田麻衣子氏は、公認会計士および税理士の有資格者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は、全額会社が負担しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	120 (26)	74 (26)	27 (-)	18 (-)	7 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	23 (9)	23 (9)	- (-)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外役員)	143 (35)	97 (35)	27 (-)	18 (-)	11 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等の額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度に付与したポイントに係る費用計上額であります。
3. 2024年6月25日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し取締役に就任した梨岡英理子氏については、監査役在任期間分は監査役に、取締役在任期間分は取締役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は連結営業利益率および連結売上高成長率としており、当該2つの指標を選択している理由は、業績向上に関わる重要経営指標としているためです。当事業年度における当該各指標の実績は、連結営業利益率が4.2%、連結売上高成長率が▲17.9%であります。当社の業績連動報酬は、役位別の基準額に対して連結営業利益率および連結売上高成長率に応じた係数を乗じて算定しております。

取締役の業績連動報酬の額は、指名・報酬諮問委員会において当事業年度の連結営業利益率および連結売上高成長率に応じて審議し、取締役会に答申しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役の業績連動報酬額を決定しております。

ハ. 非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬は、業績連動型株式報酬制度により、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。当社は、予め取締役会において定めた取締役株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位及び業績目標の達成度等に応じたポイントを付与し、ポイントに相当する株式等を原則として退任時に支給します。株式報酬に係る業績指標は中長期的な業績向上の観点から連結営業利益の目標に対する達成度としておりましたが、資本効率性の向上を目的にROEに変更いたしました。当事業年度における当該指標の実績は、2.1%であります。

取締役の株式報酬の付与ポイントは、指名・報酬諮問委員会において当事業年度のROEの実績に応じて審議し、取締役会に答申しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役の株式報酬の付与ポイントについて決定しております。

二. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第74期定時株主総会において年間報酬限度額を3億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

また、2023年6月28日開催の第89期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で取締役に対し業績連動型株式報酬制度として4事業年度において3億2千万円以内、付与するポイント数を年40,000ポイント以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は、4名です。

監査役の金銭報酬の額は、1993年6月28日開催の第59期定時株主総会において年間報酬限度額を4千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は1名)です。

ホ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を決議しております。当該決議については、事前に指名・報酬諮問委員会において妥当性を確認しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る役員の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は次のとおりです。

- ・当社の持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目的として、経営理念およびグループビジョンに即した職務の遂行を最大限に促すとともに、業績向上への貢献意欲をさらに高める報酬制度とします。
- ・外部調査機関による役員報酬調査データ等をもとに、取締役の役割に応じて健全なインセンティブが機能するよう、役位ごとの固定額とする基本報酬と業績連動報酬および株式報酬とで構成します。
- ・業務執行から独立した立場にある社外取締役、監査役(社内および社外)の報酬は、業績連動報酬および株式報酬は相応しくないため、基本報酬のみとします。

ヘ. 役員の個人別の報酬等の決定に関する事項

取締役の当事業年度の基本報酬は、「取締役報酬規程」において役位別に設定した固定報酬として、外部調査機関による役員報酬調査データを基に指名・報酬諮問委員会において審議しております。

取締役の個別の報酬については、取締役会の決議に基づき代表取締役社長に決定を委任するものとし、代表取締役社長は株主総会で決議された報酬等の総額の限度額内において、指名・報酬諮問委員会の審議により答申された取締役の個別報酬額に基づき決定いたします。

委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ取締役の個別の報酬の決定を行うには代表取締役社長吉村 元が適していると判断したためです。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性等について確認をしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役の報酬総額の限度額内において、監査役の協議により決定しております。

ト. 当事業年度にかかる報酬額の決定に関する事項

当事業年度にかかる報酬額の決定過程における指名・報酬諮問委員会の審議事項は、以下のとおりです。

- ・2023年12月26日：基本方針の確認、役員報酬水準・構成・制度の妥当性確認
株式報酬制度の業績評価指標の変更について
 - ・2024年4月24日：役員個別報酬額について
 - ・2025年4月23日：2025年3月期における業績連動報酬および非金銭報酬(株式報酬)支給について
- なお、当事業年度に開催された指名・報酬諮問委員会4回については、委員長および委員の全員が出席し、出席率は100%となりました。役員報酬審議に関しては、オブザーバーとして社外監査役1名が出席しております。

また、当事業年度にかかる報酬額の決定過程における取締役会の審議事項は、以下のとおりです。

- ・2024年3月27日：取締役株式交付規程の改定について(業績連動評価指標の変更)
- ・2024年6月25日：取締役報酬について(2025年3月期の取締役報酬を決定)
- ・2025年5月9日：取締役に対する業績連動報酬・非金銭報酬(株式報酬)支給の決定

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
重要な兼職の状況は、「(1)取締役および監査役の状況」に記載のとおりです。
なお、社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役

氏 名	取締役会 出席状況	主な活動状況
宇 野 輝	14／14回	多くの企業での経営者としての豊富な経験と知見を生かし、積極的な意見・提言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員長として議事運営を行い、取締役等の指名、報酬について審議し、答申案をとりまとめるなど重要な役割を果たしております。
伊 奈 功 一	14／14回	日本を代表する自動車メーカーでの経営者として、また、技術者としての豊富な経験と知見を生かし、積極的な意見・提言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
梨岡英理子	14／14回	主に公認会計士としての専門的見地と、サステナビリティに関する深い見識を生かし、積極的な意見・提言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員を務め、取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

ロ. 監査役

氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
榮 川 和 広	14／14回	13／13回	主に弁護士としての専門的見地から発言を適宜行っております。また、工場および国内子会社への往査を実施するとともに監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
植田麻衣子	11／11回	10／10回	主に公認会計士としての専門的見地から発言を適宜行っております。また、工場および国内子会社への往査を実施するとともに監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 植田麻衣子氏については、当社社外監査役に就任した2024年6月25日以降に開催された取締役会および監査役会に関する出席状況および発言状況を記載しております。

- ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	24,900	流 動 負 債	8,691
現 金 及 び 預 金	5,760	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,898
受 取 手 形	359	電 子 記 録 債 務	322
売 掛 金	7,485	短 期 借 入 金	3,000
電 子 記 録 債 権	1,673	未 払 金	870
商 品 及 び 製 品	3,801	未 払 費 用	765
仕 掛 品	2,280	未 払 法 人 税 等	187
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,740	契 約 負 債	466
そ の 他	821	賞 与 引 当 金	684
貸 倒 引 当 金	△23	製 品 保 証 引 当 金	33
		受 注 損 失 引 当 金	68
		そ の 他	394
固 定 資 産	8,671	固 定 負 債	538
有 形 固 定 資 産	6,505	リ ー ス 債 務	296
建 物 及 び 構 築 物	1,636	未 払 役 員 退 職 慰 労 金	68
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	796	役 員 株 式 報 酬 引 当 金	51
土 地	2,256	退 職 給 付 に 係 る 負 債	56
リ ー ス 資 産	467	繰 延 税 金 負 債	10
建 設 仮 勘 定	1,114	そ の 他	55
そ の 他	235	負 債 合 計	9,230
無 形 固 定 資 産	522	純 資 産 の 部	
の れ ん	9	株 主 資 本	22,325
そ の 他	512	資 本 金	2,774
投 資 そ の 他 の 資 産	1,643	資 本 剰 余 金	2,755
投 資 有 価 証 券	88	利 益 剰 余 金	18,393
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,156	自 己 株 式	△1,597
繰 延 税 金 資 産	145	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,016
そ の 他	252	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,620
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	395
資 産 合 計	33,571	純 資 産 合 計	24,341
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,571

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目					金 額	
高	上					25,440
価	原					19,153
益	利					6,287
費	管 理					5,213
益	利					1,073
息	取				38	
金	配 当				2	
料	賃 貸				13	
入	電 収				6	
益	バ テ ィ ブ 評 価				28	
金	取 損 の				108	
他					57	255
用	外 費					
息	利				27	
損	投 資 損				72	
損	差				45	
他	の				3	148
益	利					1,180
益	利					
益	投 資 有 価 証 券 売 却				48	48
益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益					1,229
税	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				269	
額	人 税 等 調 整				457	726
益	当 期 純 利 益					502
益	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					502

ご参考：トピックス

第91期の当社グループのトピックスをご紹介します。

■ 大容量パワーコンディショナー系統連系シミュレーター電源装置開発

当社は、再生可能エネルギーの安定供給を支える大容量パワーコンディショナー系統連系シミュレーターを開発しました。本装置は、電力系統への影響を事前に評価し、信頼性の高い運用を可能にするものです。2024年3月には福島再生可能エネルギー研究所（FREA）に納入し、実証実験に活用されています。今後も、当社の技術力を活かし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



■ 新たなパワー半導体開発と省エネルギー化への貢献

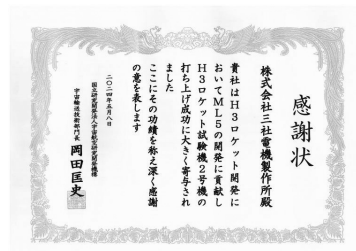
当社は今期、新たなパワー半導体製品「1700V/300A SiC-MOSFETモジュール」を開発いたしました。本製品は、高電圧（1700V）と大電流（300A）に対応可能で、従来製品に比べてより大きなエネルギーを効率的に制御できます。これにより、各種産業機器におけるさらなる省エネルギー化に貢献するとともに、脱炭素社会の実現にも寄与します。今後は幅広い分野での活用が期待されております。



■ 宇宙航空研究開発機構(JAXA)から感謝状を受贈

当社が納入した無停電電源装置（UPS）が、H3ロケットの打ち上げ成功に貢献した功績が認められ、感謝状をいただきました。

当社のUPSは、H3ロケットを整備組立棟から発射場所への移動発射台に搭載されています。不測の事態にも対応できるよう、移動時にはUPSを介して電力が供給され、停電などの緊急時にも適切な時間、電力をバックアップできるよう設計されています。



■ 人権方針を策定しました

当社グループは、国際的な人権規範に基づき、人権尊重の取り組みを推進しています。2024年9月、当社グループの人権尊重に関する姿勢と取り組みを整理し、「三社電機グループ人権方針」として策定しました。私たちは、この方針を全ての事業活動において適用し、差別の禁止や労働に関する基本的原則を厳守します。また、デューディリジェンスの実施や通報・相談窓口の設置を通じて、引き続き人権尊重の取り組みを実践してまいります。

■ 統合報告書『SanRex REPORT 2024』発行

2024年9月に統合報告書「SanRex REPORT 2024」を発行しました。本報告書では、当社グループのビジネスモデルや、『Global Power Solution Partner』実現に向けた成長戦略を詳細にまとめ、持続可能性への取り組みとともに、グループの中長期的な価値創造のストーリーをお伝えしています。

また、2024年度よりスタートした中期経営計画に基づき、強固な基盤の上での成長を目指す方針を示しています。さらに、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点からの積極的な取り組みを反映し、持続可能な成長を目指す当社グループの姿を描いています。ぜひご覧ください。

URL : <https://www.sansha.co.jp/ir/integrated.html>



■ 「スタンダード市場部門 最優秀サイト」「総合部門優良サイト」を受賞

「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」（日興アイ・アール(株)主催）において、昨年に引き続き「スタンダード市場部門最優秀サイト」に選ばれ、さらに「総合部門優良サイト」にも新たに選ばれました。

本調査は、全上場企業3,975社の企業ホームページに対し、株主、投資家、消費者、取引企業、就職希望者など、企業のステークホルダーが情報を取得し、状況を把握するための要素をどの程度備えているかを調査し、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」に関する164の評価項目をもとに評価され、選出されます。

第91期定時株主総会 会場ご案内略図



会場

大阪市淀川区西中島5-5-15
新大阪ワシントンホテルプラザ
2階「レ・ルミエール」
TEL (06) 6303-8111

交通

- ・JR「新大阪駅」1F正面出口より徒歩3分
- ・地下鉄御堂筋線「新大阪駅」7番出口より徒歩3分

※お車でのご来場は、ご容赦賜りたくお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声掛けください。

株式会社 三社電機製作所

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。